



2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年10月28日

株式会社トーメンデバイス

(証券コード：2737)

<https://www.tomendevices.co.jp/>

本資料に掲載されている株式会社トーメンデバイスの業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業等のリスクや不確実の要因によっては、大きく変化する可能性があります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、本資料は、投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断に基づいて行っていただきますようお願い申し上げます。

I **2022年3月期 第2四半期 連結決算概況**

II **2022年3月期 見通し**

III **中期経営計画 進捗**

2022年3月期 第2四半期 連結業績サマリー

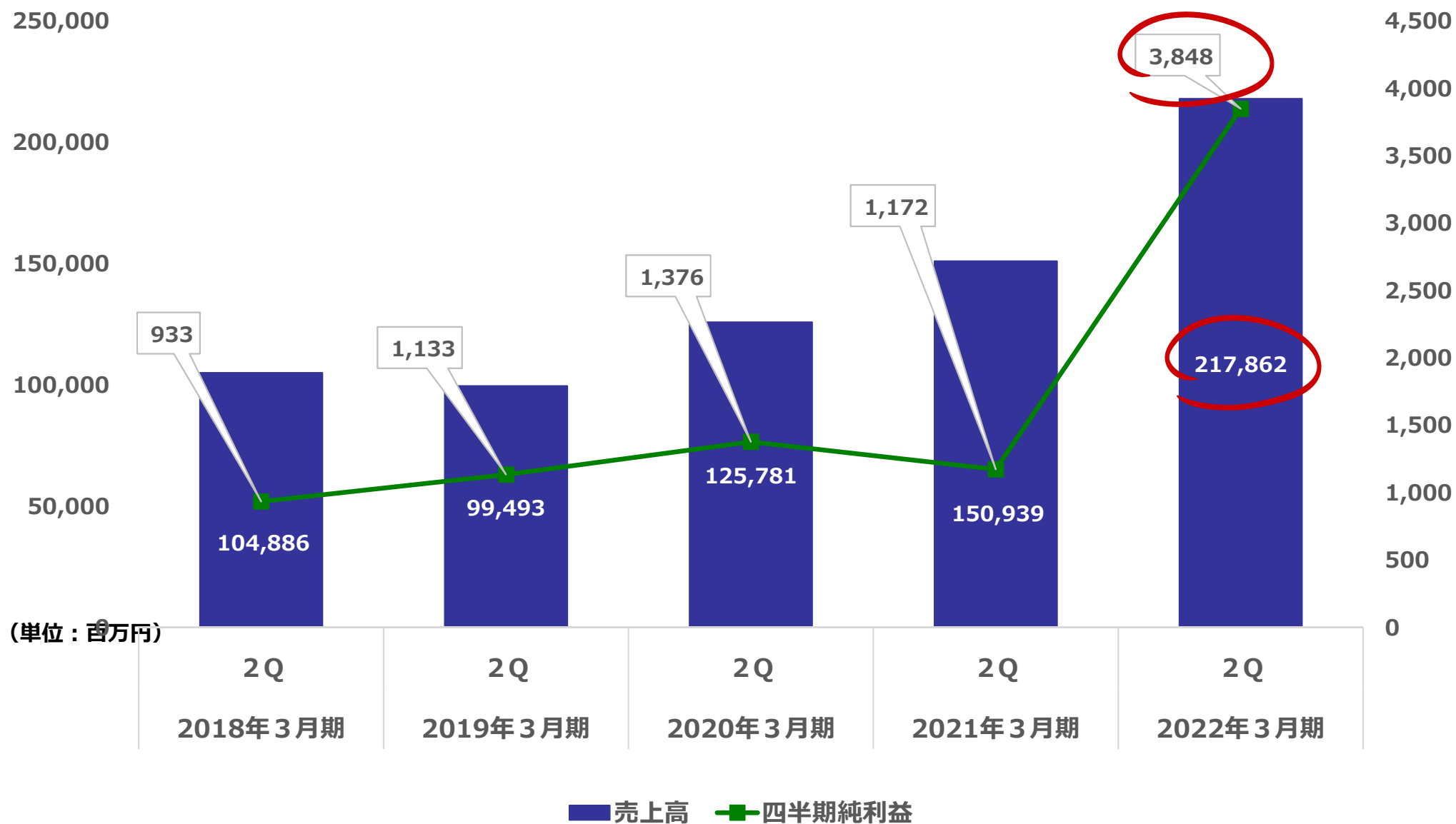


- ✓ 一部メモリー製品の供給不足も全体として想定以上に物量を確保できた
- ✓ テレワークや巣ごもり需要等によるデータセンターおよびPC向けのメモリーの販売好調により売上は堅調に推移

(百万円)	2020年2Q	2021年2Q	対前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	150,939	217,862	66,923	44.3%
営業利益	1,626	5,902	4,276	262.9%
経常利益	1,619	5,229	3,610	222.9%
純利益	1,172	3,848	2,676	228.2%
1株当たり純利益 (円)	172	565	—	—
総資産	104,139	156,447	—	—
純資産	32,007	35,664	—	—
1株当たり純資産 (円)	4,664	5,155	—	—
自己資本比率	30.5%	22.4%	—	—

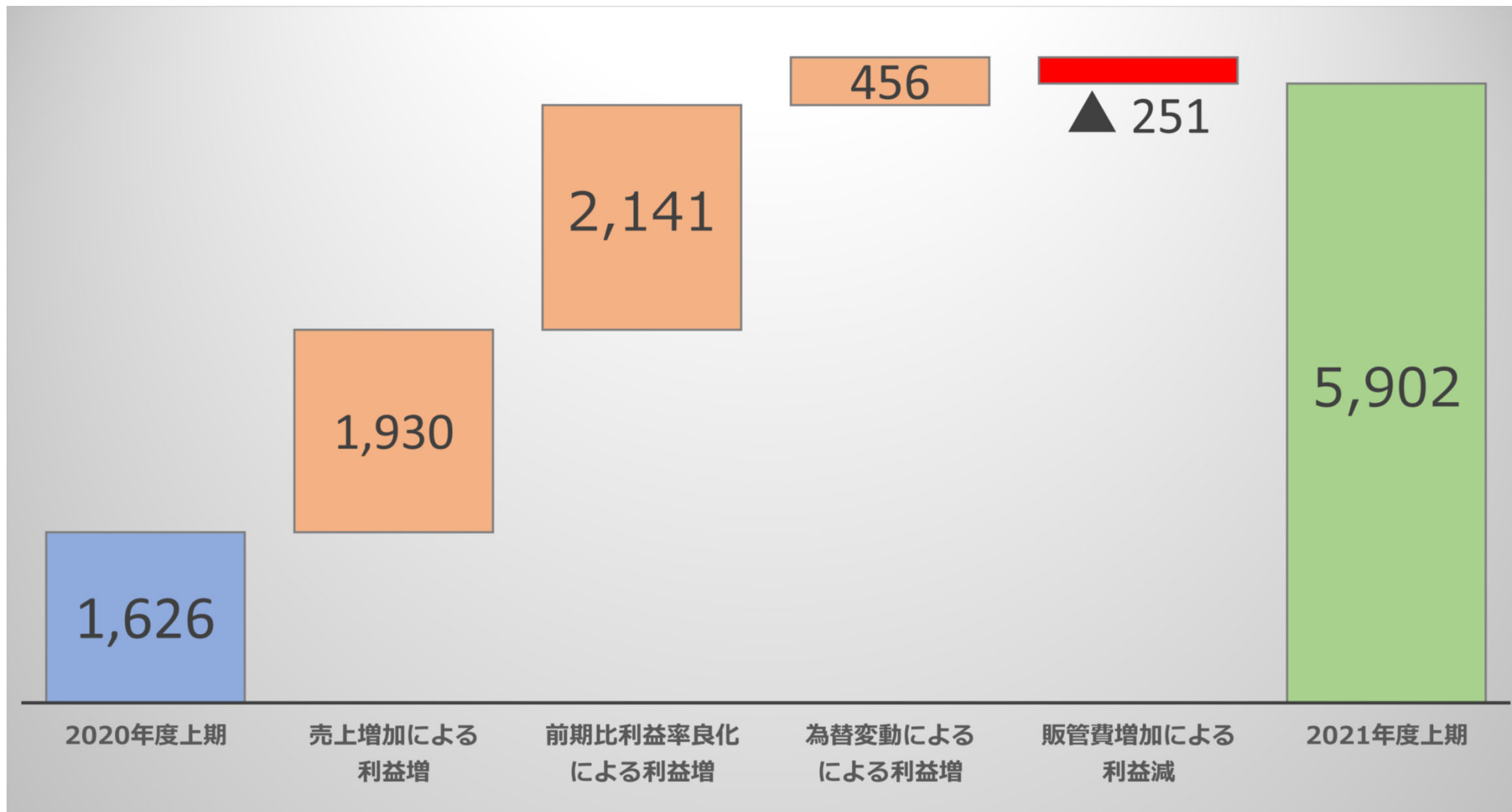
2Q業績推移

✓ 売上、利益ともに過去最高を達成



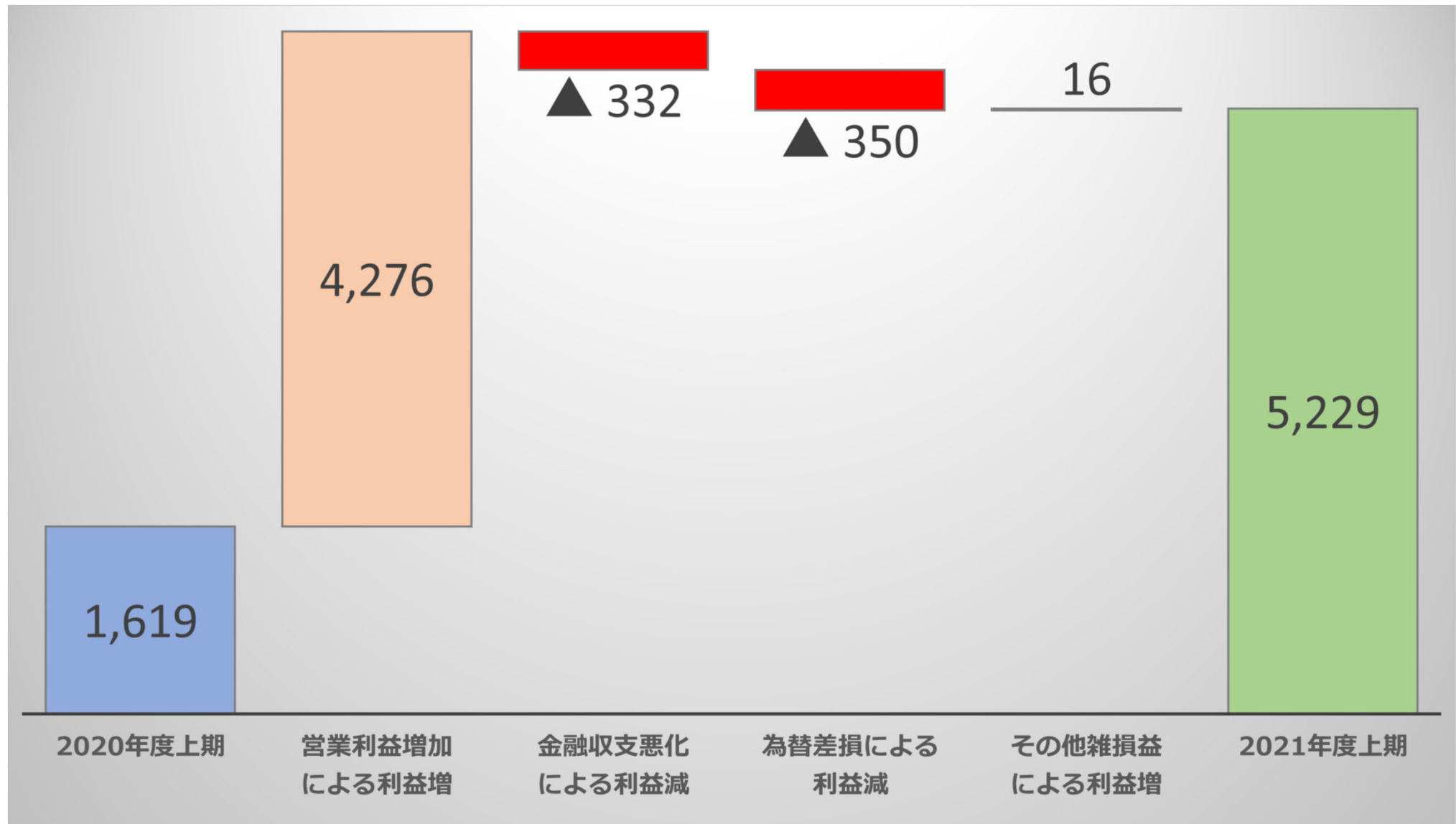
営業利益増減要因

- ✓ 売上は第2四半期累計期間で過去最高を更新し、売上増加および収益性の改善により前期比増益となった



経常利益増減要因

- ✓ 主に営業利益の増加により増益となった



(単位 : 百万円)

第2四半期決算トピック

サーバー・
ストレージ向け
需要好調

PC向け等
巣ごもり需要

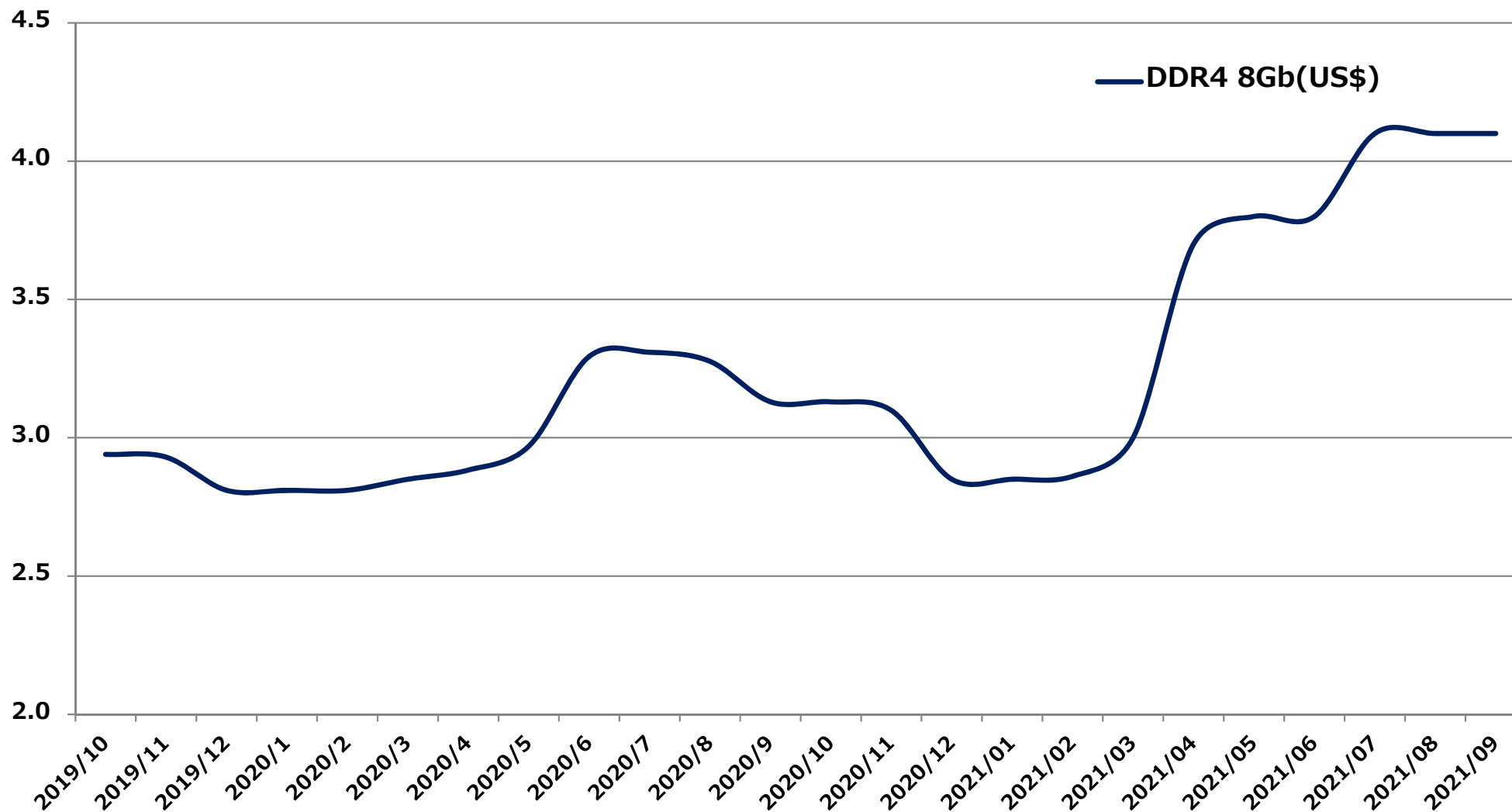
売上
前年比
+44.3%

中国
スマートフォン向け
高画素CIS拡販

国内
Foundry
新規Biz

CIS : CMOSイメージセンサー
Foundry : 半導体受託生産

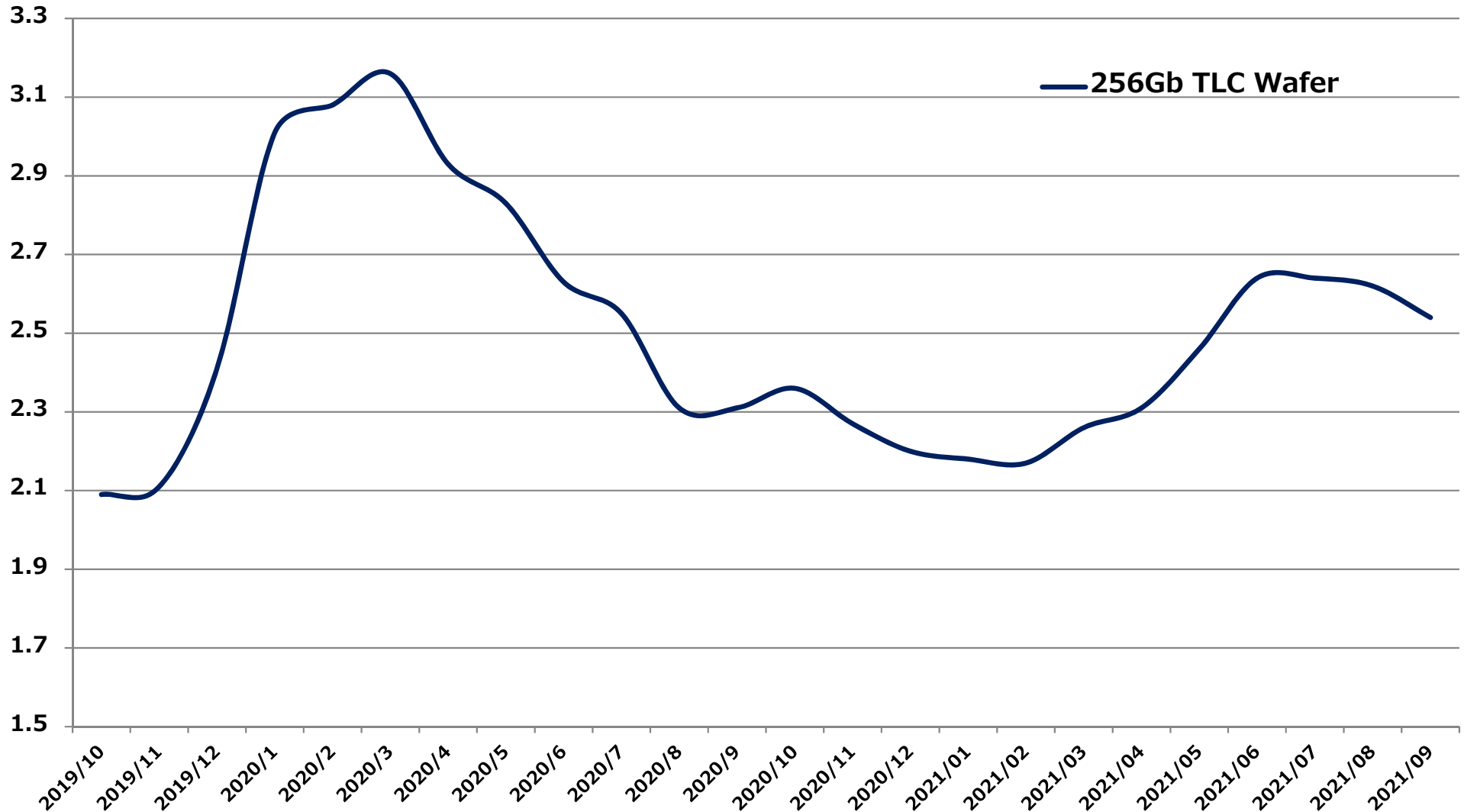
8月以降在宅勤務によるPC需要の一巡など需給バランスが緩む
(大口価格)



(単位 : USドル)

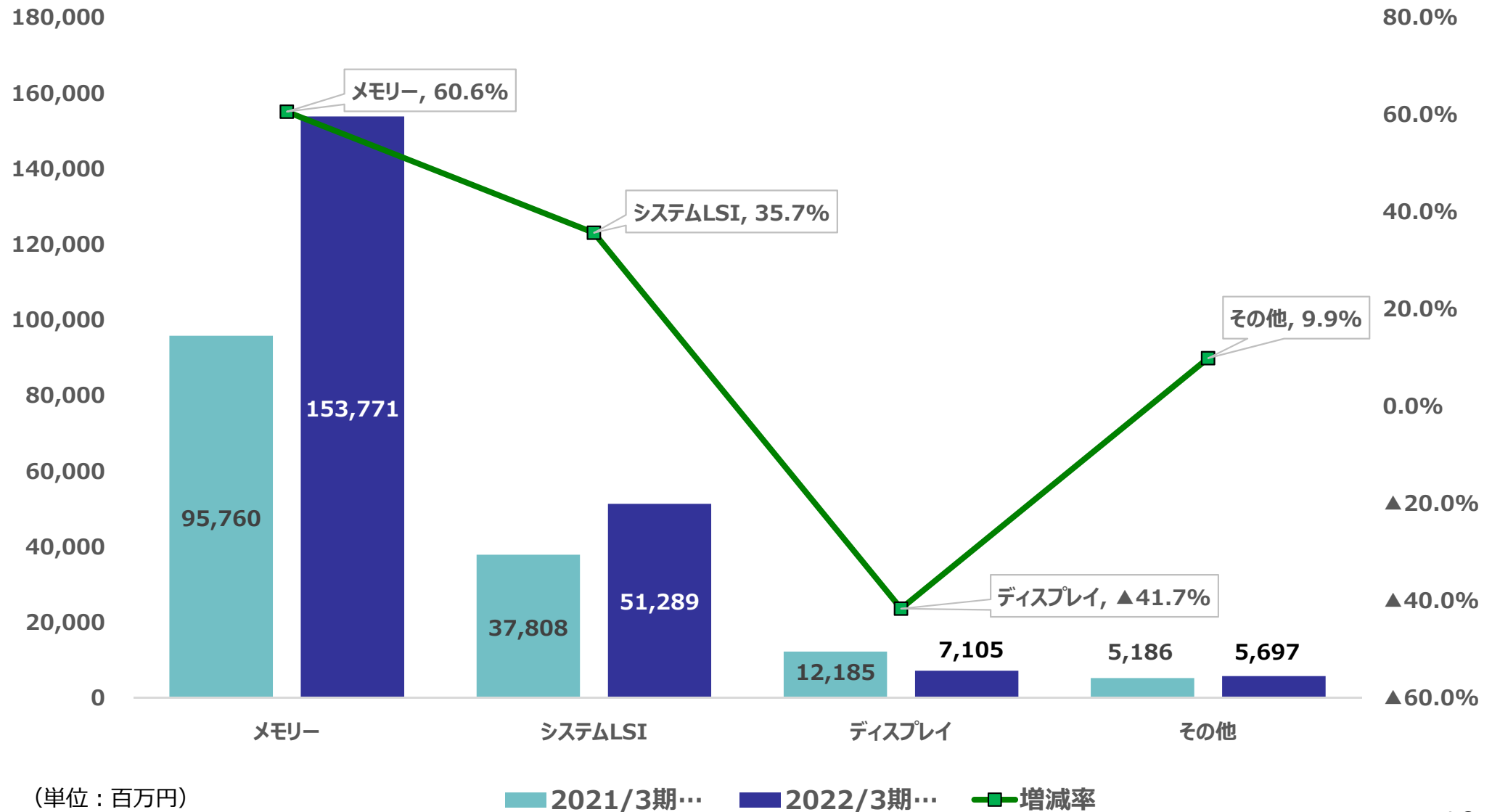
(出所) 各種資料をもとに当社で作成

スマートフォン、PC向けなどの需要鈍化により下落



商品別 売上高推移

✓ PCおよびデータセンターストレージ向けにDRAM、SSDなどのNAND FLASH製品の売上拡大



メモリー +60.6%

- データセンターストレージ向けにDRAMおよびNAND FLASH製品の売上好調
- 中国市場でサーバー向けのDRAMとSSD販売増加

システムLSI +35.7%

- 中国市場スマートフォン向けCIS増収継続
- 国内市場でファンドリーの売上拡大

ディスプレイ▲41.7%

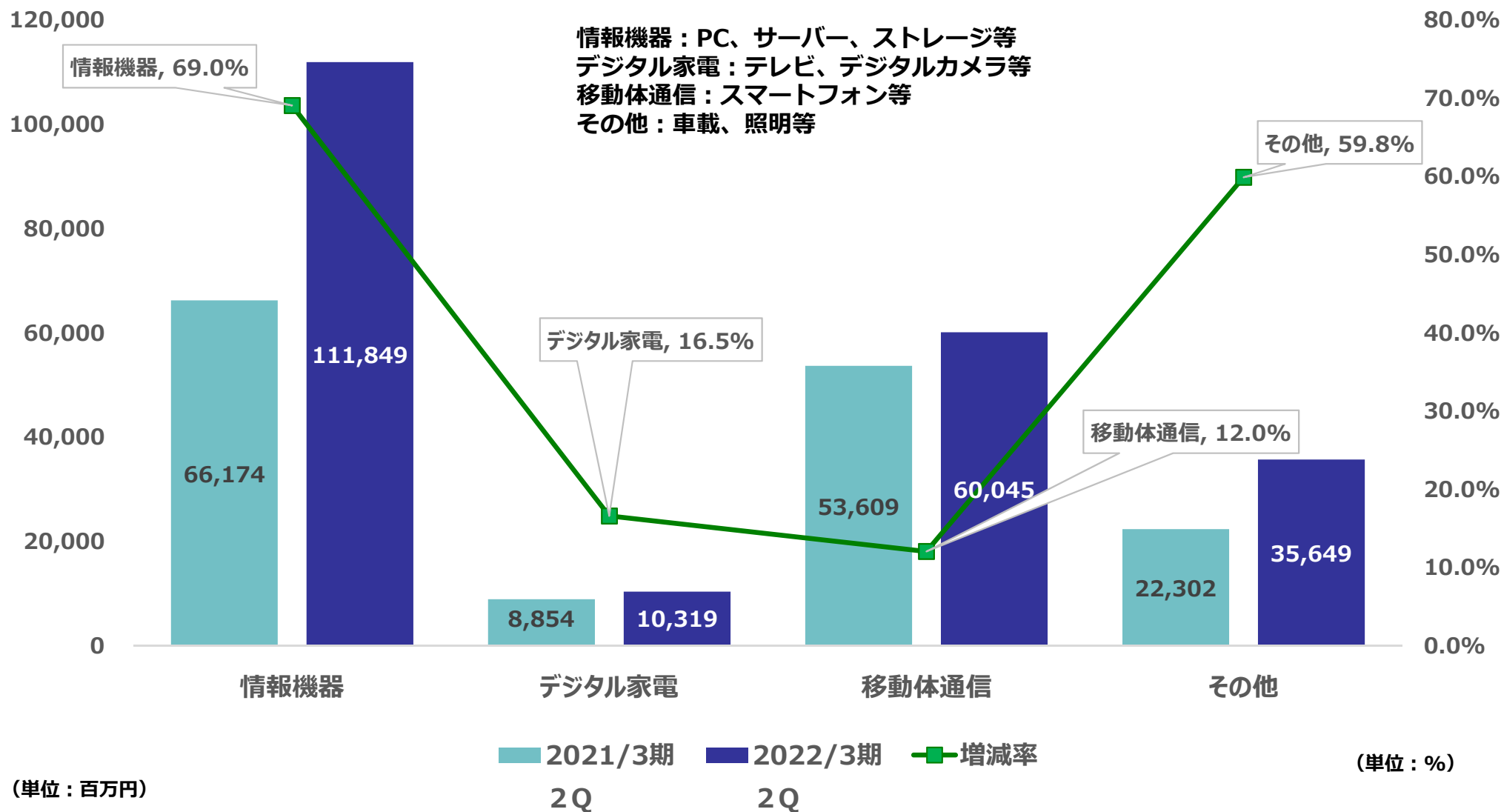
- 中国市場テレビ、モニター向け需要減
- TV向け液晶パネルビジネス終了による大幅減少

その他 +9.9%

- 車載ビジネス徐々に売上貢献
- LED Bizの拡大

用途別 売上高推移

- ✓ サーバー・ストレージ向け、およびPC向けにメモリー拡販
- ✓ 中国市場でスマートフォン向けCIS好調



用途別売上高増減要因

情報機器 +69.0%

- サーバー・ストレージ向けにDRAMおよびNAND FLASH製品売上好調
- PC向けにメモリー拡販

デジタル家電 +16.5%

- 中国市場でテレビ向けDRAM拡販
- サムスン製液晶パネルビジネス終了

移動体通信 +12.0%

- 中国市場でCIS販売増加
- 携帯向けMCP拡販

その他 +59.8%

- 中国市場および日本市場で車載向けメモリー拡販

I

2022年3月期 決算概況

II

2022年3月期 見通し

III

中期経営計画 進捗

2022年3月期 通期業績予想



- ✓ 下期はコンシューマー向け製品のスマートフォン、TV等の需要は減速傾向
- ✓ コロナ禍での巣ごもり需要の一服感
- ✓ 上期で大きく伸長したことから通期では売上、利益ともに過去最高を達成の見込み

(百万円)	当初予想	修正予想	対当初予想比		(参考)	
			増減額	増減率	前年実績	増減額
売上高	290,000	400,000	110,000	37.9%	302,385	97,615
営業利益	4,300	7,760	3,460	80.5%	4,997	2,763
経常利益	4,100	6,630	2,530	61.7%	4,561	2,069
純利益	3,100	5,000	1,900	61.3%	3,446	1,554
1株当たり純利益(円)	455	735	—	—	—	—
ROE	9.4%	14.6%	—	—	—	—
1株当たり配当金(円)	170	240	70	—	—	—
配当性向	37.3%	32.6%	—	—	—	—

国内

- サーバー・ストレージ向け NAND FLASHの拡販継続
- 車載ビジネス深耕
- Foundry Biz拡大

海外

- サーバー、ストレージ、車載向けメモリービジネス拡大
- 資金効率向上
- リスクマネジメント強化

メモリー

- データセンター向けのメモリービジネスの拡大
- 車載D/I強化
- NAND waferビジネスの拡大

システムLSI・ Foundry

- CIS拡販強化
- FoundryBizの新規案件獲得

ディスプレイ

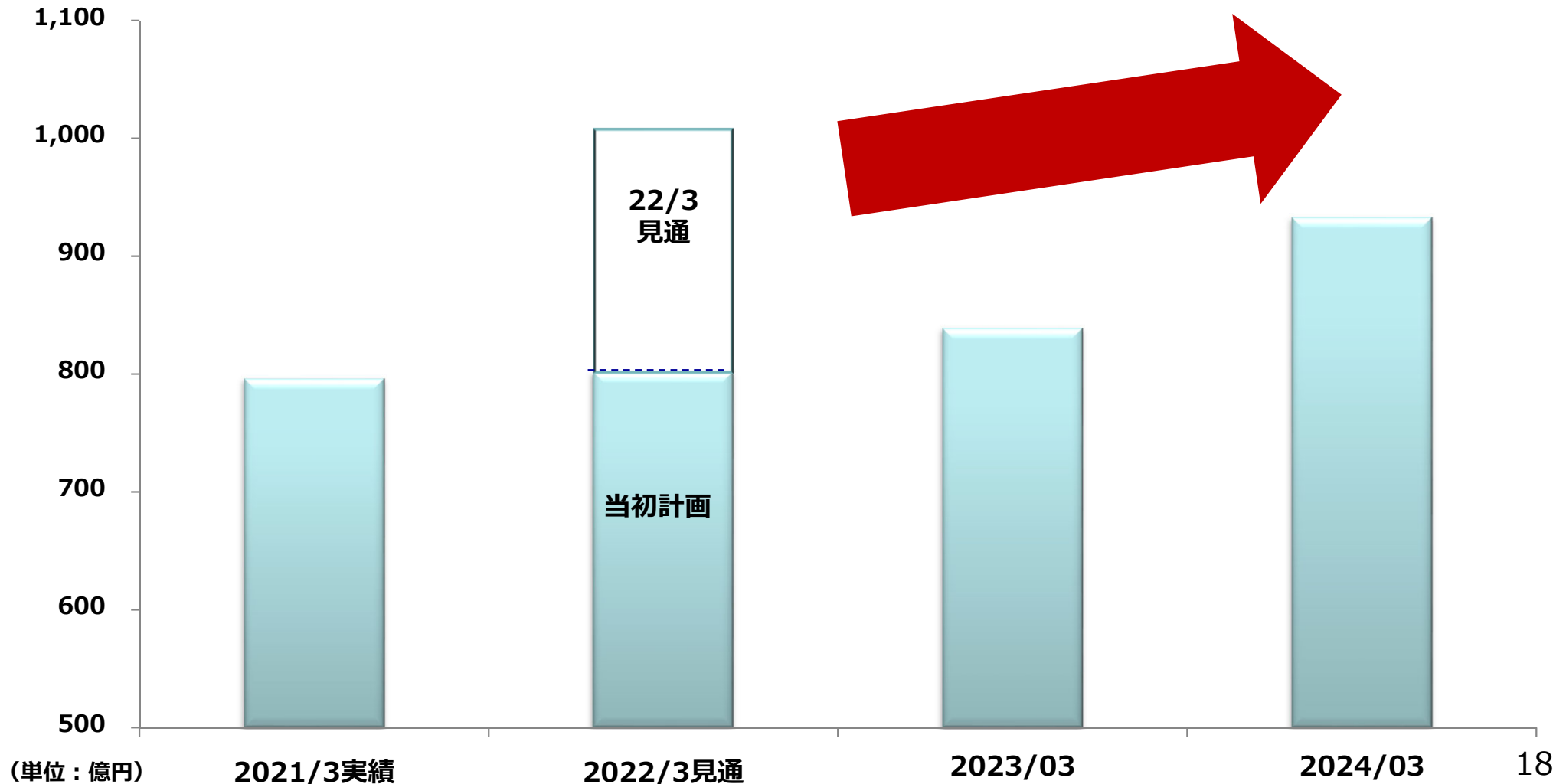
- 車載向け有機ELプロモーション加速

その他

- 車載Biz深耕
- 設備、コロナ関連等新規商材

フラッシュストレージビジネス計画

- サーバー・ストレージBiz好調につき当初計画より大幅増、来期以降も継続的な受注を目指す
- 顧客・サムスンとの戦略プロジェクト組成
(マーケティング、販売、品質の切り口で成果追及)



車載ビジネスの取り組み状況

- メモリーはD/I獲得・進行、維持拡大
- 中国市場でスピード伸長

LED

ランプ・インテリア照明
向けにプロモーション

有機EL

ナビ、コックピット
等向けに提案

車載関係

AP (Application Processor)

ADAS、自動運転・IVI向
けにD/I

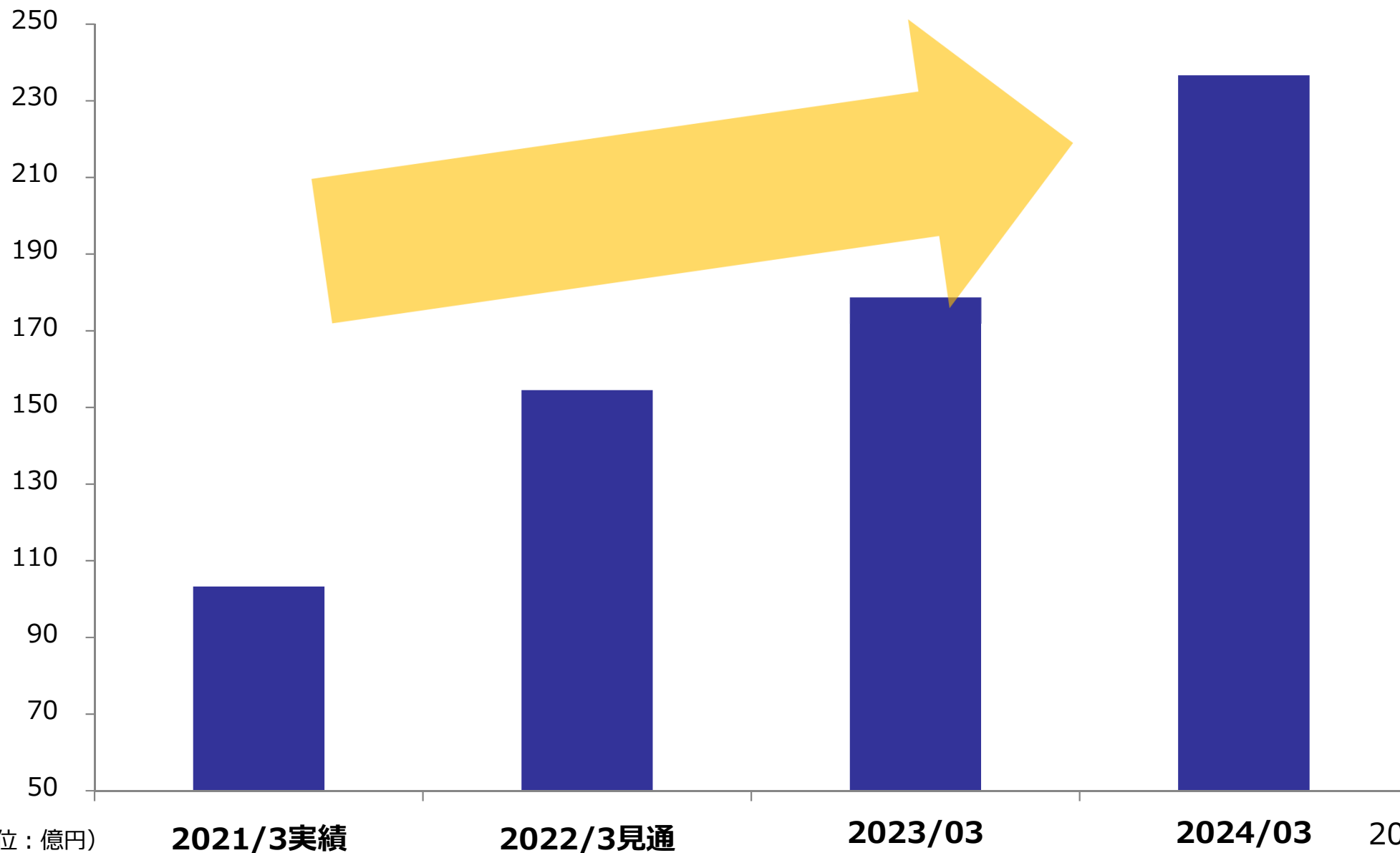
サポートの徹底に
よる商権確保

MLCC

バッテリー

車載向け売上計画

- 車載用商材を拡充し市場を開拓
- 品質対応および海外サポートの体制整備



新規ビジネス（モデル）の立上げ

新規商材への展開は苦戦

設備関連

コロナ禍により案件遅延
新規獲得へプロモーション継続

照明器具等

殺菌灯、除菌関連等
新たな商材プロモーション

セキュリティー関連

商材強化に向けプロモーション強化

コロナ関連etc
商材発掘

新規分野へのD/I

新型コロナウイルス感染症への取り組み

With COVID-19 『The Next Normal』へ

取り組み中の活動

- 在宅勤務等を積極的に活用した勤務形態へ移行
- オンライン会議等のツールを活用したコミュニケーション強化
- 安否システムによる、社員の健康状態や出社状況の報告・管理体制構築
- 在宅勤務アンケート等による役職員の心の健康ケア対策、オンライン飲み会補助等継続
- 希望者へワクチン職域接種、ワクチン休暇等整備

✓ 国内拠点

政府および地方自治体の指導に従い、「在宅勤務／時差出勤」等の安全対策を実施しながら営業活動を継続。緊急事態宣言後も、出社率50%未満で調整。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
出社率	28%	16%	17%	20%	11%	15%

✓ 海外拠点

香港、中国各拠点は通常出社。シンガポールは外出制限継続中。各国政府の指示・命令・要請・推奨に従い、感染状況に応じた出社方針を決定し、安全対策を講じながら営業活動実施

今後取り組んでいく活動

Withコロナ、Afterコロナ、また、新たな働き方を見据え、リモートワークを効率的に実践するための業務プロセスの再構築、ペーパーレスへの対応、デジタルデータの連携・活用強化、そして顧客対応を含めた世界におけるDX進化への対応を進め、持続可能なビジネスモデルの確立につなげていくこと。

東証市場区分選択について

- ✓ 本日プライム市場を選択する申請書および上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしました。2021年6月30日の移行基準日時点において、上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について基準を充たしていない旨の通知受領。

プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組み

●株主還元策の強化

株主優待利回りアップ、配当額引き上げ

●透明性確保

2021年9月28日付で取締役会の任意の諮問機関として「役員人事委員会」「役員報酬委員会」「特別委員会」を設置

●政策保有株式の適正化

持ち合い解消による流通株式比率向上



	プライム市場 上場維持基準	一次判定結果(*1) 2021/6/30現在	ご参考 2021/9/30現在
流通株式時価総額	100億円	96億円	(*2)115億
流通株式比率	35.0%	35.1%	36.1%

(*1) 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付受領)

(*2) 2021年7月～9月の株価平均で算出

2020年に策定した中期経営計画～2020年4月から2023年3月～の最終年度となる2023年3月期末日までに、上場維持基準の適合に向けた各種取り組みを進める

I

2022年3月期 第2四半期 連結決算概況

II

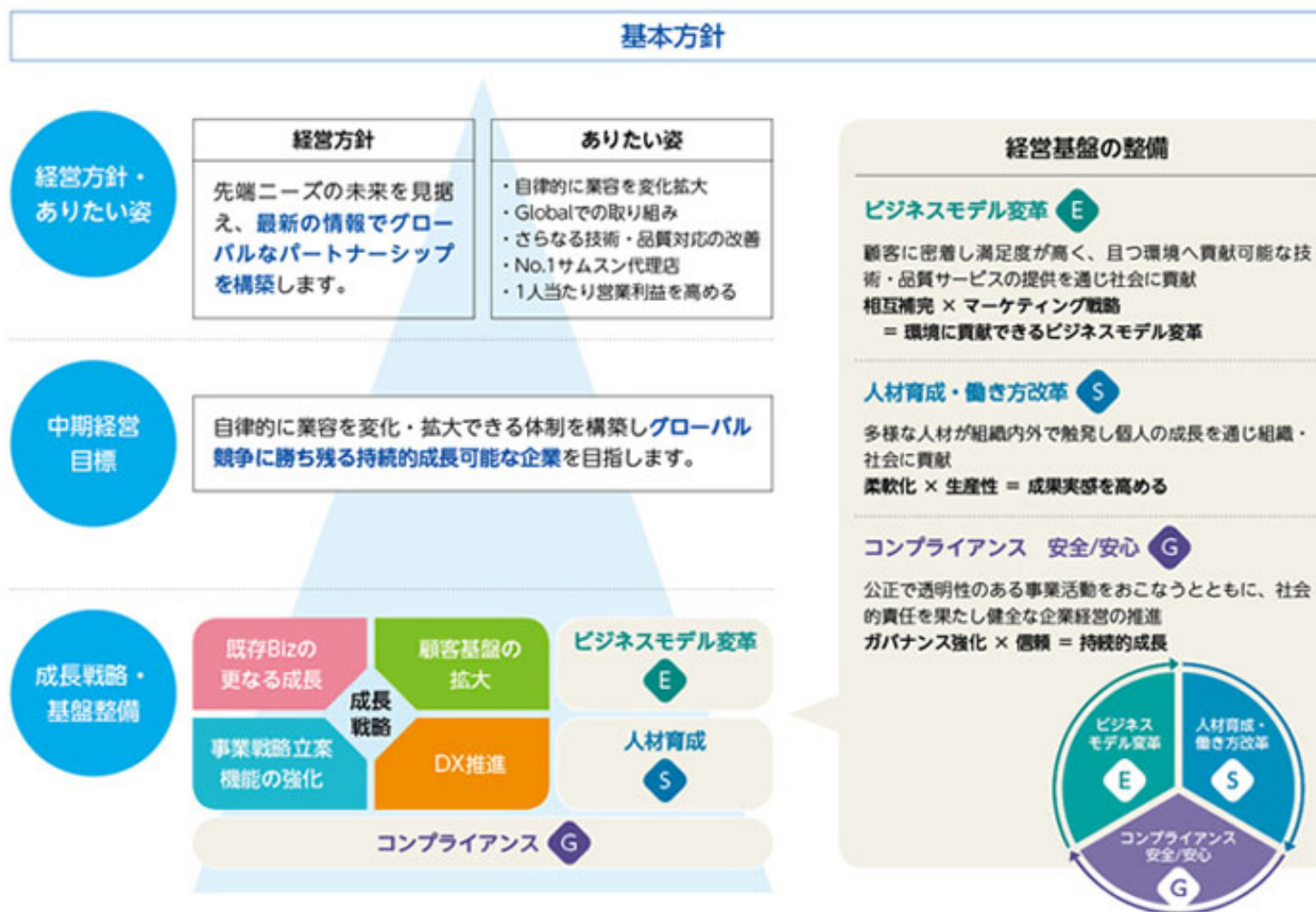
2022年3月期 見通し

III

中期経営計画 進捗

中期経営計画 全体像（2020年策定）

当社グループは、2020年4月に中期経営計画を策定いたしました。
事業活動を通じて社会に貢献していくことで企業価値を向上し、社会的課題の解決に向け、新たな価値創造に取り組んでまいります。



“役職員全員が、自分の会社の未来のことを考える”

<マーケティング機能の確立>

2021年4月1日付で「マーケティングチーム」を営業本部直轄下に新設

➡機能の確立により情報資源を有効活用し対応力を強化



<ATMD事業拡大>

中国国内事業強化 ➡ ATMD中国戦略の策定

- ✓ 自らBizを創出するスキルを磨き、相乗的にBiz拡大を目指す
- ✓ Biz環境の整備、資金力の強化による信頼を高める

<DX2.0模索>

- ✓ 既存Bizが持つ強みを利用しつつ、新たな機会を探求
- ✓ デジタル技術を活用し、情報の収集と活用により取引先やお客様への対応を充実させ、競争力の強化・優位性の確保を目指す

✓ COVID-19の影響が継続する社会でも成長を遂げる要素の人的基盤の強化

マネジメント人材の育成

- 管理職底上げ
- サクセッションプラン

D&I

- シニア人材育成
- 女性活躍

営業人材育成

- 営業プロセス・スキルの明確化
- ➔育成ツールとして定着・浸透

在宅勤務・柔軟な働き方推進

- 多様な働き方の再定義
- 必要となる環境整備

検討中の例

- ✓ ダイバーシティ宣言
- ✓ 制度見直し（定年再雇用、職掌転換・地域限定職等）
- ✓ 風土改革、醸成
- ✓ KPIと目標の設定・公表（Coming soon）

検討中の例

- ✓ フレックス、リモートワーク、フリーアドレスetc …

DX推進

- ✓ データ連携強化
- ✓ データ活用強化
- ✓ 電子承認ツール&ペーパーレス化



ESGへの取り組み

E nvironment (環境)



当社が取り扱っている低消費電力の半導体・電子部品を拡販することを通じて、持続的社會へ貢献

<当社のマテリアリティ>

- ✓ 低消費電力の半導体製品の販売や提案により、省電力化および効率化に貢献
- ✓ 最先端、高品質、高性能で安全性の高い半導体製品を提供することでグローバル社会へ貢献
- ✓ 事業を実践する際の環境負荷低減の取り組み推進

- ✓ 人材の育成、各種ワークショップ等の実施
- ✓ 在宅勤務・柔軟な働き方推進

S ocial (社会)



- ✓ 企業価値拡大に向けた強固な体制・仕組みを構築

G overnance (ガバナンス)



<サステナビリティ活動推進への取り組み>



サステナビリティ活動の一層の推進と、ESGを意識した経営体制を構築するには、経営、各機能組織が一体となつての取り組みと、事業戦略への落とし込みが必要となることから、全社横断・専用の組織としてサステナビリティ推進委員会の設置を検討中。

気候変動のリスクと機会を重要な経営課題の一つであると認識しており、今後TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応を進めていく。

高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みとした事業展開により、グローバル競争に勝ち残る持続的成長可能な企業を目指し、中期経営計画を着実に実行するとともに、株主の皆様とのコミュニケーションの強化、株主遠元策の強化、SDGsへの取り組み推進を進めてまいります。

2020年策定
経営目標

1年目
2021年3月期

2年目
2022年3月期
業績予想

売上高

3,000億

3,023億円

4,000億円

当期
利益

安定的に
30億円

34億円

50億円

ROE

安定的に
8%を目指す

10.8%

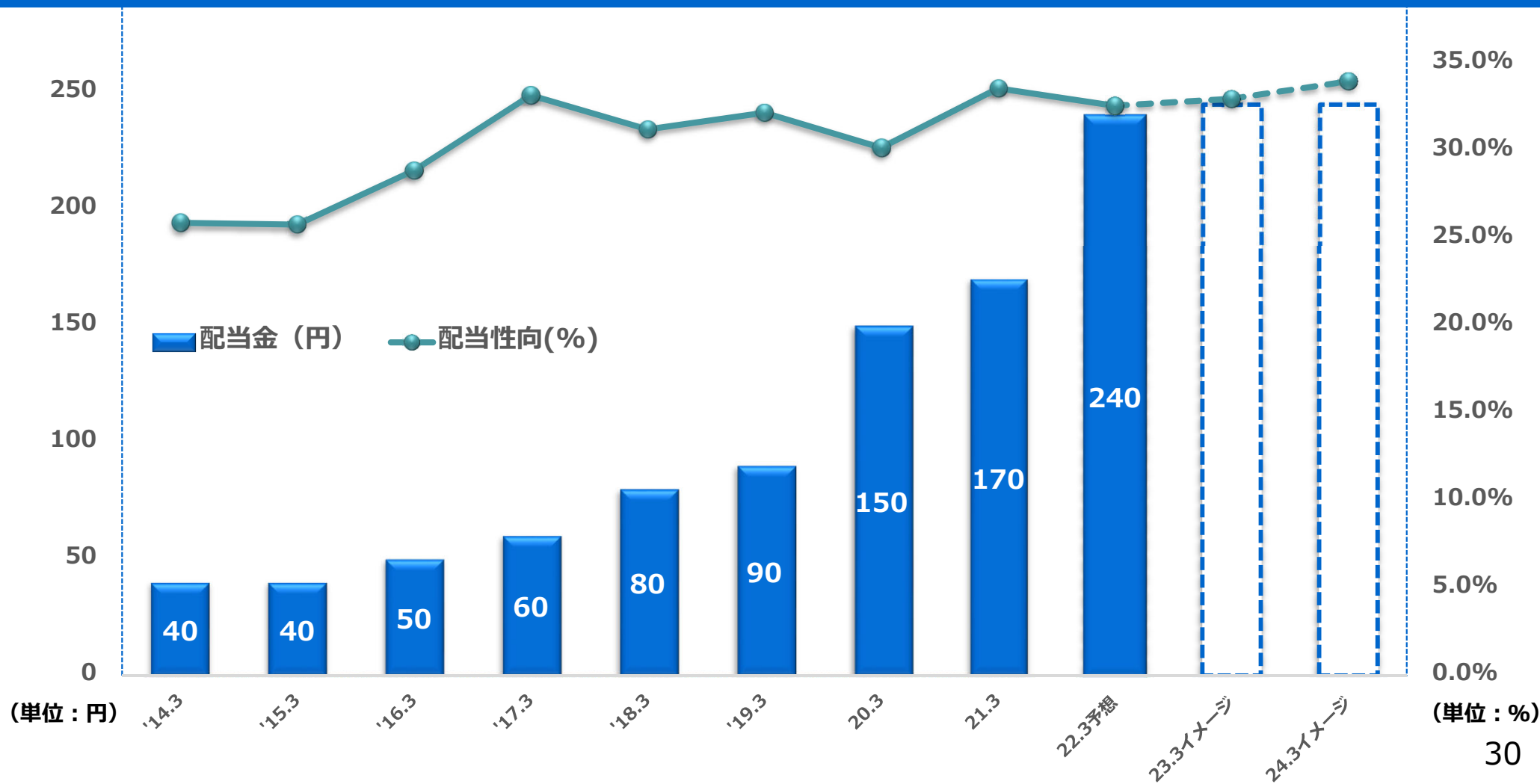
14.6%

安定的に達成することを目指す！

株主還元の考え方

中期経営計画における配当方針

- 連結業績に応じた業績連動型の配当
- 安定的な配当の継続を目指し、配当性向の引き上げを図っていく
- 経済環境の変化と資金需要等を勘案し柔軟に対処
- 内部留保は、激変する経済環境下における経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充当および財務体質の強化に活用



ご清聴ありがとうございました

